

商品先物安が市場センチメントを冷やし、日本株も大幅安

2011年5月12日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

ギリシャの債務再編懸念や世界的なインフレ懸念の高まり等を背景に商品相場が軒並み大幅安

ギリシャはこれまでの財政再建策を完全に実行するとの確実な保証がないかぎり、EUは追加支援をしないだろうとの内容を米国の経済情報誌が示したほか、S&Pがギリシャの銀行4行の格付けを引き下げたことなどが悪材料視されて、市場ではギリシャに対する債務再編懸念が一段と高まりました。ユーロ・ドルが大きく下げてドル指数は3日ぶりに反発。ドル高等を背景に商品先物市場は全面安となりました。中国のマクロ経済指標で鉱工業生産などの伸び率が鈍化したことも弱材料でした。WTI原油は、ガソリン在庫が予想以上に増加したことも加わり、100ドルを割り込み前日比▲5.5%と急落しました。そしてガソリンは▲8%近くまで下げ、ストップ安となりました。このほか、金、銀、銅などの金属や小麦などの食料も軒並み急落が目立ちました。パニック的なポジション解消売りも出ていたもようで、CMEは天然ガス、原油、ヒーティングオイルの取引を一時停止する事態となりました。

欧州株式市場はまちまちの展開。英国やドイツの主要株価指数はエネルギー・素材株が重しとなり反落となりましたが、フランス、スペイン、ギリシャなどの株価指数は続伸しました。一方、債券市場ではスペイン、ポルトガルの国債利回りの上昇は落ち着きを見せる一方、ギリシャの国債利回りは上昇基調となり、対独スプレッドも一段と拡大しました。同国では政府の歳出削減策等に抗議して、今年2回目のゼネストが行なわれる等、混乱が続いています。

米国株は大幅反落。朝方は小幅安で寄り付きましたが、ユーロの急落をきっかけに下げ幅を拡大しました。全セクター反落も、エネルギーや素材セクターの下落率は▲2.5%を超えたほか、株式市場に占めるウェイトが大きいハイテクや金融株も弱く、米国株の下げを主導しました。

株式や商品が売られた背景には、世界的なインフレ懸念の高まりも一因としてあげられます。イングランド銀行はインフレ見通しを引き上げ、中国の4月のCPIは前年比+5.3%と依然として高水準が示されました。そして、米国ではミネアポリス連銀総裁が「年内に0.5ポイント利上げすべき」とコメントしたことが伝えられ、今週末に予定される米CPIにも注目が集まっています。

個別決算銘柄中心に物色する動きが続く中、商品先物価格の急落が市場心理を冷やす

米国株や商品安等を背景に国内株は大幅安で始まりました。全セクターがマイナスで、値下がり銘柄数は8割近くに達しました。特に石油などの資源関連株が下落率上位に並びました。ただし、前日に引き続きサプライチェーンの早期回復期待が広がる自動車株や小売や医薬品などが相対的に堅調でした。また、自動車や電機など好業績銘柄の一角は逆行高となっており、引き続き決算銘柄を物色する動きが見られました。市場には決算発表を無事通過した銘柄などに国内年金の買いを指摘する声もあり、寄りで下げが一服した後はマイナス圏ながらも9,800円台を回復するなど下値の堅さも感じられました。しかし、14時頃から原油などの商品先物価格が急落すると、市場全体の地合いが悪化しました。国内株も先物主導で引けにかけて下げ幅を広げ、結局、日経平均株価は前日比▲147円安の9,716円と大幅安で引けました。上昇セクターは自動車のみで、薄商いの中、不安定な商品相場に左右される相場展開でした。 以上